

第 2 回 西東京市下水道審議会

(西東京市下水道プランの見直しについて)
(各施策の実施状況、経営状況の分析・評価・検証)

目次

1. 西東京市下水道プラン中間進捗 各種施策実施状況 P 1
2. 経営状況の分析・評価・検証 P16
3. 今後の下水道経営における懸念要素（外的要因） P33

1. 西東京市下水道プラン中間進捗・ 各種施策実施状況

第1章 改定の背景

1.1 計画改定の趣旨

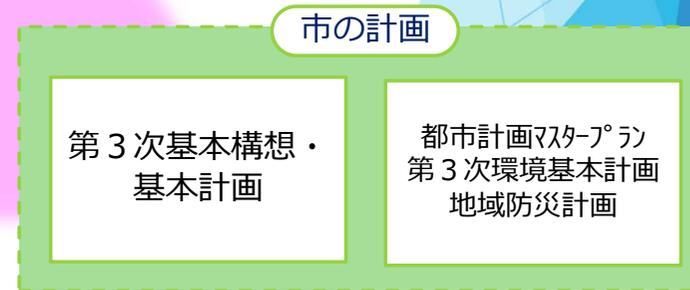
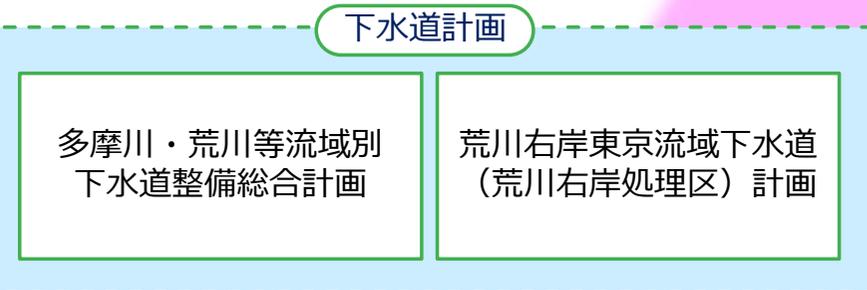
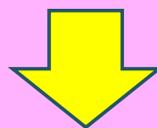
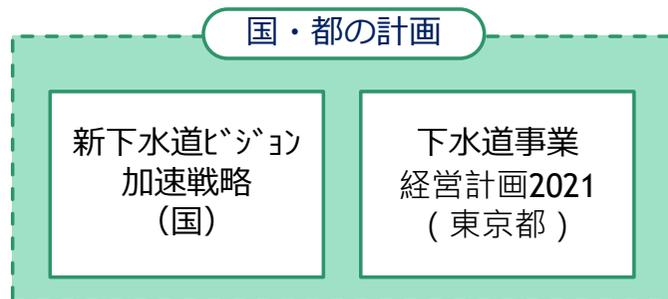
西東京市下水道プラン（以下、「下水道プラン」という。）については、平成23年3月に策定し、策定から10年後の令和3年3月には、下水道ストックマネジメントの考えを盛り込むなど、新たな視点を加え、全面的に見直しました。

今回は、令和3年度から令和7年度の5年間の短期計画の終了に合わせ、各種施策の実施状況や効果を分析・評価し、事業内容の見直しを行うものです。

また、本市では、下水道プランの見直しに合わせ、経営戦略を策定しそれを基に下水道事業の経営を進めてきたところですが、その後の様々な社会情勢の変化に伴う経営環境の変化を踏まえ、改めて投資・財政計画の見直しを行い、より質の高い「経営戦略」となるよう見直します。

1.2.1 計画の位置付け

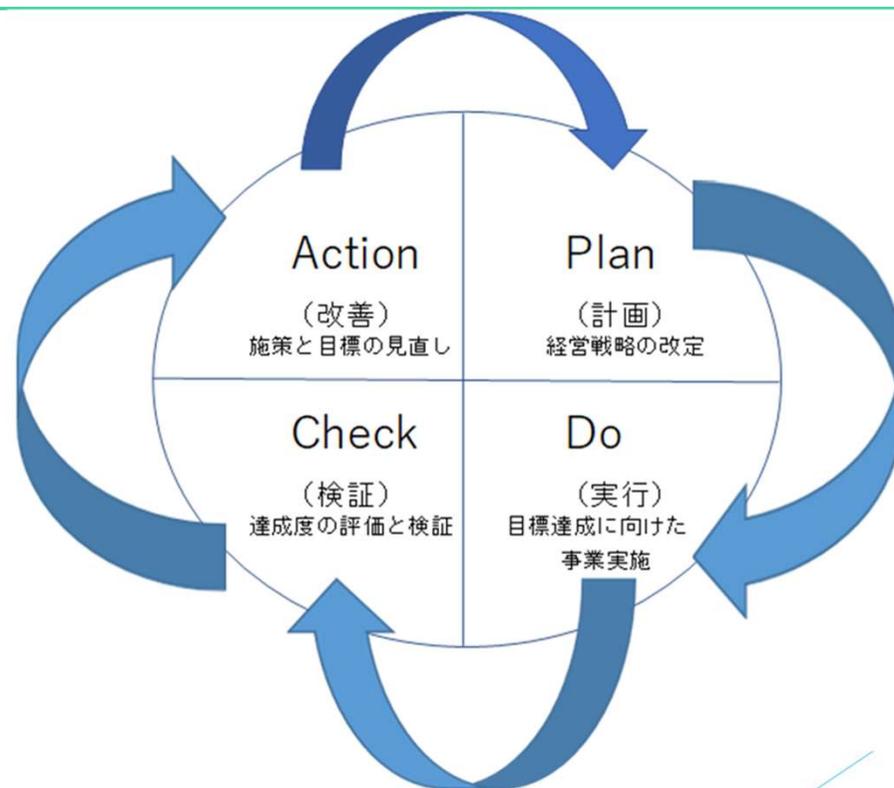
下水道プランは、「西東京市第3次総合計画」において基本目標（目指すべき将来像）として位置付けている『安全で安心して快適に暮らせるまち』のもと、国、東京都及び本市の関連計画に基づき、近年の社会情勢の変化を踏まえて、今後の本市の下水道事業の基本的な方針や施策の方向を総合的にまとめたものです。



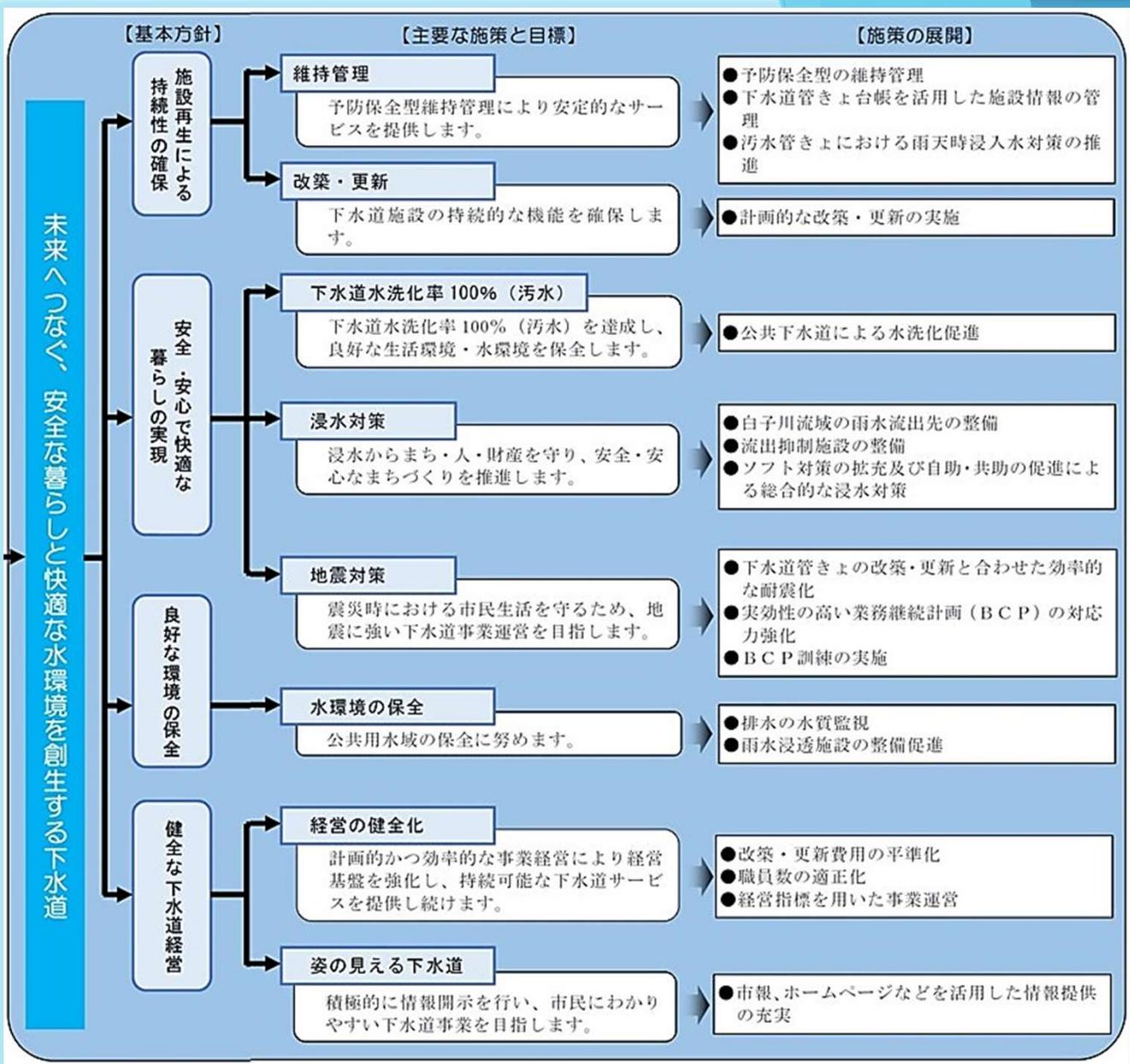
1.2.2 計画の見直し

PDCAサイクルによる評価・見直し

下水道プランでは、「健全経営」による事業の継続性を検討するため、PDCAサイクルに基づき、概ね5年ごとに各種施策の実施状況や効果を分析・評価し、必要に応じて事業内容や経営戦略の見直しを行うとともに、概ね10年ごとに下水道プランの見直しを実施します。



第2章 現行下水道プランの 主要な施策の取組状況



基本方針 施設再生による持続性の確保

主要な施策 ① 維持管理

課題：令和6年度以降、下水道管きよの耐用年数といわれている50年を経過する下水道管きよが発生しています。老朽化した下水道管きよを放置すると、排水機能の停止や下水道管きよの破損による道路陥没などが発生し、日常生活や社会経済活動に影響を及ぼすおそれが増大することから、下水道管きよの老朽化による道路陥没を未然に防ぐ必要があります。

目標：予防保全型維持管理により安定的なサービスを提供します。

施策の展開： ● 予防保全型の維持管理 ● 下水道管きよ台帳を活用した施設情報の管理
● 汚水管きよにおける雨天時浸入水対策の推進

取組内容： 定期的に汚水が詰まりやすい箇所等を調査・清掃し、排水機能の維持を図っています。また、陥没の危険が予測される箇所については、TVカメラ調査等で下水道管きよの状態を確認し、必要に応じて修繕を実施しています。

計画的な下水道管きよの老朽化として、ストックマネジメントに基づき、順次下水道管きよの状態を目視またはTVカメラで調査を実施しています。

また、ストックマネジメントの調査で実施した点検結果を下水道管きよ台帳に登録し、下水道管きよの情報を一元管理することで施設の適正な管理に役立てています。

下水道管きよと合わせて、ポンプ施設やマンホール蓋の点検・調査を行っています。

雨天時浸水対策として、東京都が実施した流量調査の結果により、浸入水量が多いと判断された地区について、流量計等により流入する箇所の絞り込みを行い、現地調査・TVカメラ調査・送煙調査により原因箇所を究明し、対策を行っています。

■取組結果

●ストックマネジメントの調査結果

下水道管きよ約408kmのうち、R1年度からR6年度で約84kmを点検
うち、現行プランのR3年度からR6年度の期間では、約56kmを点検

●雨天時浸入水対策の実施結果

浸入水率の高い区域(178ha)のうち、R2年度からR6年度に103haの調査を
実施し、対策を実施

取組を踏まえた新たな課題

すべての下水道管きよに対するストックマネジメントの調査を完了するには、30年程度の期間を要します。令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没のような事故を未然に防止するためには、計画的かつ定期的な点検が不可欠です。ストックマネジメントの調査のみでは対応に時間的制約が生じるため、これと並行して空洞調査等の実施を併用することが求められます。

■目標の実現に向けた取組内容

【本管カメラ調査の継続、新たな調査手法の検討】
調査には相応の時間を要するものの、老朽化あるいは
損傷した下水道管によって生じる空洞が道路の安全性
に深刻な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き
本管カメラによる詳細調査を実施するとともに空洞
調査等の新たな調査手法を検討します。

■污水管に係る陥没事故件数

発生年度	件数	内容
R5年度	2	取付管損傷 2件(市道1件、私道1件)

基本方針 施設再生による持続性の確保

主要な施策 ② 改築・更新

課題：施設の劣化度合いや重要度に応じた優先順位を定めるとともに、点検・調査費や改築・更新事業シナリオによる事業費を算出して改築スケジュールを立案する必要があります。また、今後は予防保全を前提とした計画的な維持管理に転換する必要があります。

目標：下水道施設の持続的な機能を確保します。

施策の展開： ●計画的な改築・更新の実施

取組内容：ストックマネジメントに基づき、令和元年度から令和4年度までに点検・調査した下水道管きよ約56kmについて、令和5年度は、改築または修繕すべき管きよの診断を実施し、対策の必要性を整理しました。令和6年度は、改築すべき箇所について実施設計を行いました。令和7年度からは、改築工事および修繕工事を実施しています。

■取組結果

●ストックマネジメントの管きよ診断結果

改築工事が必要 延長約 2 km
修繕工事に対応 延長約23km

取組を踏まえた新たな課題

今後はストックマネジメントを基に改築・更新を進めていきますが、市内全ての下水道管きよを点検・調査し必要に応じて改築・更新するには30年程度掛かります。

■ 目標の実現に向けた取組内容

① 【ストックマネジメントによる改築・更新工事の実施】

ストックマネジメントに基づき改築・更新を進めていくとともに、新たな効率的な調査手法の検討を行い、早期の改築・更新を進めていきます。

② 【投資の平準化による財源確保】

年間の投資額のばらつきを抑制するため、投資の平準化を行っていきます。合わせた的確な投資計画により財源確保をしていきます。

基本方針 安全・安心で快適な暮らしの実現

主要な施策 ③ 下水道水洗化率100% (汚水)

課題：下水道は、住民にとって必要不可欠な社会資本であることから、できるだけ早く水洗化率を100%とすることが課題です。また、流入水量を確保するという観点からも、下水道への接続を促す必要があります。

目標：下水道水洗化率100% (汚水) を達成し、良好な生活環境・水環境を保全します。

施策の展開： ●公共下水道による水洗化促進

取組内容： 令和2年度以降も公共下水への切り替え活動を実施しています。内容は主に浄化槽利用者に対し、市報やホームページなどで周知を図り、公共下水道への接続を促進しています。

■取組結果 ●水洗化率 R2年度 97.50% ➡ R6年度(暫定値) 97.69% +0.19%増

取組を踏まえた新たな課題

これまで、下水道水洗化促進のための普及活動を実施していますが、令和2年度以降の水洗化率が0.19%の増加に留まっているため、整備目標達成に向けて、普及活動強化等を図る必要があります。

■目標の実現に向けた取組内容

【普及活動の継続】

本市においては下水道整備が完了し、普及促進の対象となる世帯は限定的となっています。今後は、これまでの取組に加え、戸別訪問等による下水道接続のご案内等水洗化の促進について検討を進めていきます。

基本方針 安全・安心で快適な暮らしの実現

主要な施策 ④ 浸水対策

課題：今後、本市では白子川流域の浸水対策のために、白子川一号幹線に接続する白子川上流六号雨水幹線の整備を早期に進めていく必要があります。また、公・民の役割分担を明確にするとともに、市民と目標を共有しながら、自助、共助、公助が連携して対策を推進していく必要があります。

目標：浸水からまち・人・財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進します。

施策の展開： ●白子川流域の雨水流出先の整備 ●流出抑制施設の整備
●ソフト対策の拡充及び自助・共助の促進による総合的な浸水対策

取組内容：ハード面では局地的な豪雨に伴う道路冠水などの市内の浸水地域の軽減を図るため、雨水貯留浸透施設の設置を進めてきました。ソフト面では西東京市公式ライン（LINE）により、市民からも浸水情報の提供や市内の道路・公園等の不具合を情報提供（通報）できるようになりました。豪雨災害時は、市職員が巡回し状況の把握に努めています。また、本市では、浸水対策の促進のために雨水浸透施設助成事業による設置費用の助成を行っており、令和3年度から令和6年度の期間で22件の助成実績があります。

取組結果

●浸透トレンチ(m)	R2年度	102,794	R6年度	108,050	+5,256
●浸透ます(箇所)	R2年度	14,363	R6年度	16,466	+2,103
●浸透井(箇所)	R2年度	2,376	R6年度	2,596	+ 220

取組を踏まえた新たな課題

市内の浸水を解消するためには、雨水幹線の整備が不可欠であるため、東京都施工の白子川一号幹線の整備が早期に着手できるよう、引き続き東京都に対し要望するとともに、接続する白子川上流六号雨水幹線の整備を早期に進めていく必要があります。

目標の実現に向けた取組内容

引き続き白子川一号幹線に接続する白子川上流六号雨水幹線の整備を進めていくとともに、浸水箇所に応じた雨水貯留浸透施設の設置を実施していきます。

基本方針 安全・安心で快適な暮らしの実現

主要な施策 ⑤ 地震対策

課題：災害時における下水道機能の継続と早期回復を図るため、下水道BCPに基づき平時から災害に備える必要があります。

目標：震災時における市民生活を守るため、地震に強い下水道事業運営を目指します。

施策の展開： ●下水道管きよの改築・更新と合わせた効率的な耐震化
●実効性の高い業務継続計画（BCP）の対応力強化 ●BCP訓練の実施

取組内容： 従前より、災害時における多摩地域の市町村との行政区域を超えた支援体制を構築してきましたが、令和3年度に構成団体に新島村の追加及び東京都下水道局による支援の追加を行い、東京都全体の市町村下水道事業への支援体制をさらに強化した「災害時の支援に関するルール」に改定されました。このルールに基づき、毎年東京都と発災対応型の情報連絡訓練として、防災無線電話と電子メールを利用した都及び市町村間の支援要請や下水道使用自粛の協力要請などの訓練を実施しています。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震を踏まえ、国土交通省より令和7年度から令和11年度までの「上下水道耐震化計画」策定の要請がありましたが、本市では、現在、耐震化の対象となる既存の下水道施設については、耐震対策が実施済みとなっています。新たに整備する下水道管きよについては、耐震化を踏まえた整備を進めています。

ソフト面では、地域防災計画に基づいた対策マニュアルの作成や下水道BCP計画の策定、職員の対応力強化のため情報訓練を実施しました。

取組を踏まえた新たな課題

多摩直下地震等の大地震によるライフラインの被害を想定した、下水道BCP訓練が必要です。

■目標の実現に向けた取組内容

非常時に備え、下水道BCP訓練の実施と下水道BCPの見直しを図ります。

基本方針 安全・安心で快適な暮らしの実現

主要な施策 ⑥ 水環境の保全

課題：下水道への接続をさらに促進し、生活排水などの公共用水域への放流をなくすことや、事業場などの排水の監視、水質検査の指導及び浄化槽の点検・指導などを東京都と連携して強化していく必要があります。

目標：公共用水域の保全に努めます。

施策の展開： ●排水の水質監視 ●雨水浸透施設の整備促進

取組内容： 特定施設等の事業場について排水監視及び水質検査を行い、水環境の保全に努めています。浸水対策のみならず地下水・湧水の増加に寄与する側面を持ち合わせている雨水浸透施設の設置や設置費用の助成を実施しています。

石神井川の水質(BOD)の推移

■取組結果 ●緑橋(区市境)	R2年度1.0mg/L	➡	R5年度1.3mg/L	+0.3mg/L
●台橋	R2年度1.4mg/L	➡	R5年度1.5mg/L	+0.1mg/L
●豊石橋(石神井川口)	R2年度1.3mg/L	➡	R5年度2.4mg/L	+1.1mg/L

※ 基準値 3.0mg/L ※ 各箇所毎月測定のため、数値は年平均を表示

取組を踏まえた新たな課題

流域下水道の管理者である東京都と連携し、水洗化率の向上により公衆衛生が確保されていますが、今後も水環境の保全に向けて、これまでの取組を充実させていく必要があります。

■目標の実現に向けた取組内容

事業場などの排水監視及び水質検査を引き続き行い、効率的な悪質排水の把握に努めます。引き続き行政と市民のパートナーシップのもと雨水浸透施設の整備を進めてます。

基本方針 健全な下水道経営

主要な施策 ⑦ 経営の健全化

課題： 今後は下水道施設の老朽化対策の推進、人口減少などの要因から、厳しい財政状況が見込まれているため、安定した財源を確保し、下水道事業の運営を持続していくための取組が必要であり、また、下水道事業を遅滞なく実施するための業務執行体制を構築することが必要となります。

目標： 計画的かつ効率的な事業経営により経営基盤を強化し、持続可能な下水道サービスを提供し続けます。

施策の展開： ●改築・更新費用の平準化 ●職員数の適正化 ●経営指標を用いた事業運営

取組内容： 各年度の決算における経営指標を踏まえ、健全な事業運営を進めてきました。経営状況における分析等については、P16以降で詳しくご説明します。

■取組結果

●経費回収率 R2年度 110.90%  R6年度(暫定値) 107.10% △3.8%減

■取組を踏まえた新たな課題

下水道使用料収入の減少や支出面では下水道施設の改築や更新には多額の費用が必要となり、物価上昇などの影響も考慮すると、今後も経費回収率が低下する可能性があります。引き続き経営状況の把握に努め、経営基盤の強化および財政マネジメントの向上に努めていく必要があります。

■目標の実現に向けた取組内容

課題を考慮し、改定された下水道プラン・経営戦略に基づいて計画的かつ合理的に経営を進め、経営基盤の強化を図り財政マネジメントの向上に努めます。

基本方針 健全な下水道経営

主要な施策 ⑧ 姿の見える下水道

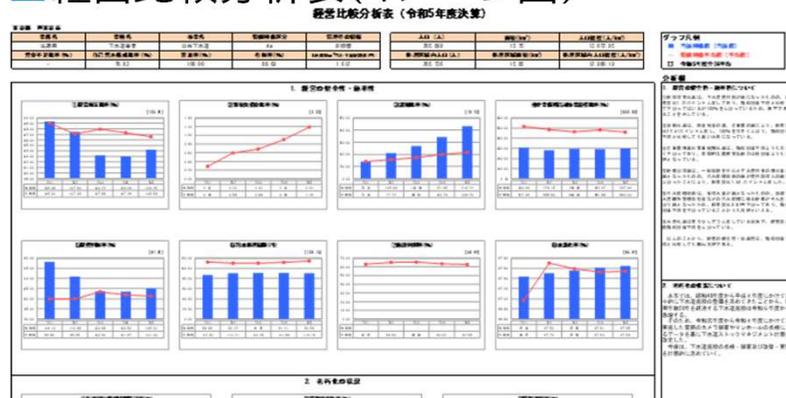
課題： 今後は下水道施設の老朽化対策の推進、人口減少などの要因から、厳しい財政状況が見込まれているため、安定した財源を確保し、下水道事業の運営を持続していくための取組が必要であり、また、下水道事業を遅滞なく実施するための業務執行体制を構築することが必要となります。

目標： 積極的に情報開示を行い、市民にわかりやすい下水道事業を目指します。

施策の展開： ●市報、ホームページなどを活用した情報提供の充実

取組内容： 市HPに半期毎に財政状況の公表、予算書、決算書の公表しています。また、東京都総務局のHP上では、経営比較分析表を公表しており、決算書には反映しない数値を公開し、情報開示を行っています。

■経営比較分析表(イメージ図)



取組を踏まえた新たな課題

指標によっては数値が下降しているものもあり、詳しくは、後半部分で説明しますが、将来の改善が求められる可能性があります。

■目標の実現に向けた取組内容

決算書と経営比較分析表を公開するとともに、決算書の解説資料を新たに公表することで、下水道に対する市民の理解を深めていく検討を進めていきます。

2. 経営状況の分析・評価・検証

収支計画の検証（経営戦略との比較）①

計画値と実績値について 過去4年間の総額（単位：百万円）税抜

科目		計画値(R3-R6)	実績値(R3-R6)	乖離	乖離率	
収益的収支	収益的収入	営業収益	8,243	7,568	▲ 675	▲ 8.2%
		営業外収益	4,219	4,393	174	4.1%
		特別利益	0	0	-	-
	収益的支出	営業費用	11,524	11,141	▲ 383	▲ 3.3%
		営業外費用	363	362	▲ 1	▲ 0.3%
		特別損失	0	0	-	-
	当年度純利益		575	458	▲ 117	▲ 0.5%
資本的収支	資本的収入	企業債	2,390	1,326	▲ 1,064	▲ 44.5%
		ほか財源	118	126	8	6.8%
	資本的支出	建設改良費	2,590	1,490	▲ 1,100	▲ 42.5%
		企業債償還金	1,689	1,672	▲ 17	▲ 1.0%
		その他	1	1	▲ 0	▲ 24.2%
	資本的収支不足額		▲ 1,772	▲ 1,710	62	▲ 3.5%

①収益的収支

当年度純利益が計画より、**約1.2億円(▲0.5%)**減少

②資本的収支

資本的収支不足額が計画より、**約6.2千万円(▲3.5%)**縮減

* 前回の経営戦略が令和3年度からのため4年間で比較、令和6年度は決算見込み額

収支計画の検証（経営戦略との比較）②

使用料収入について（単位：百万円） 税抜

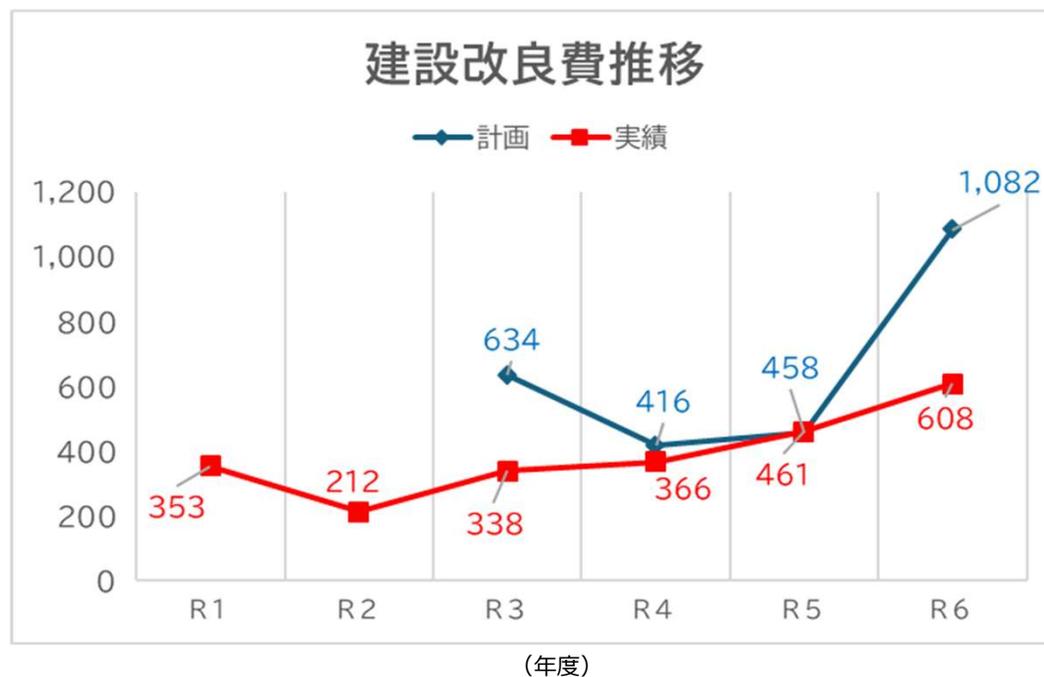


計画では、水洗化人口を隔年度0.1%増を見込んでいましたが、生活状況の変化や節水意識向上の影響もあり、令和3年度以降伸び悩み、令和2年度をピークに減少に転じ、計画を下回りました。

* 前回の経営戦略が令和3年度からのため4年間で比較、令和6年度は決算見込み額

収支計画の検証（経営戦略との比較）③

建設改良費について（単位：百万円）税抜

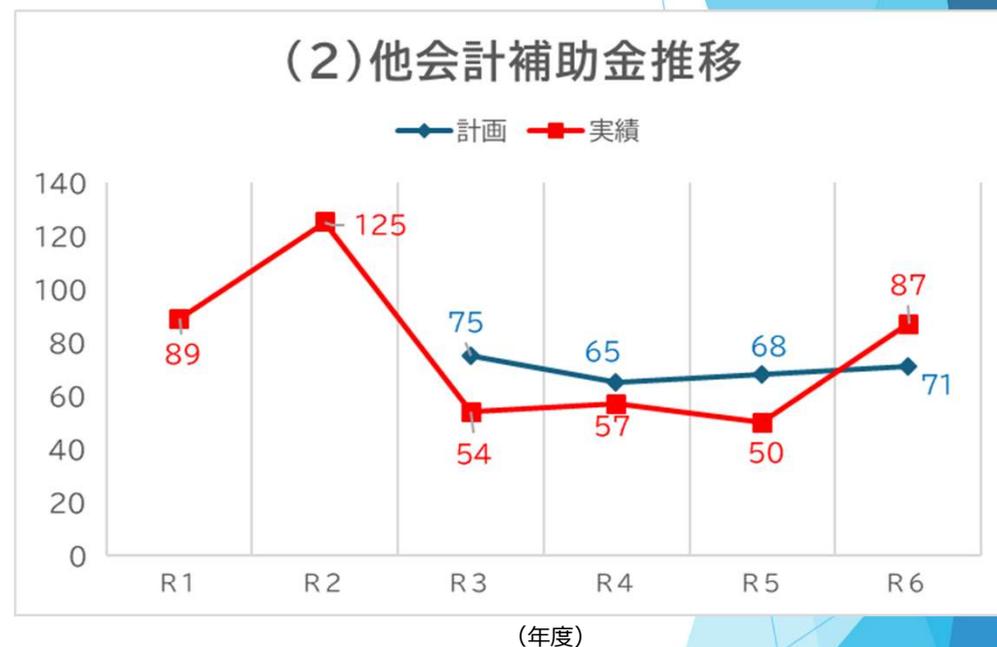
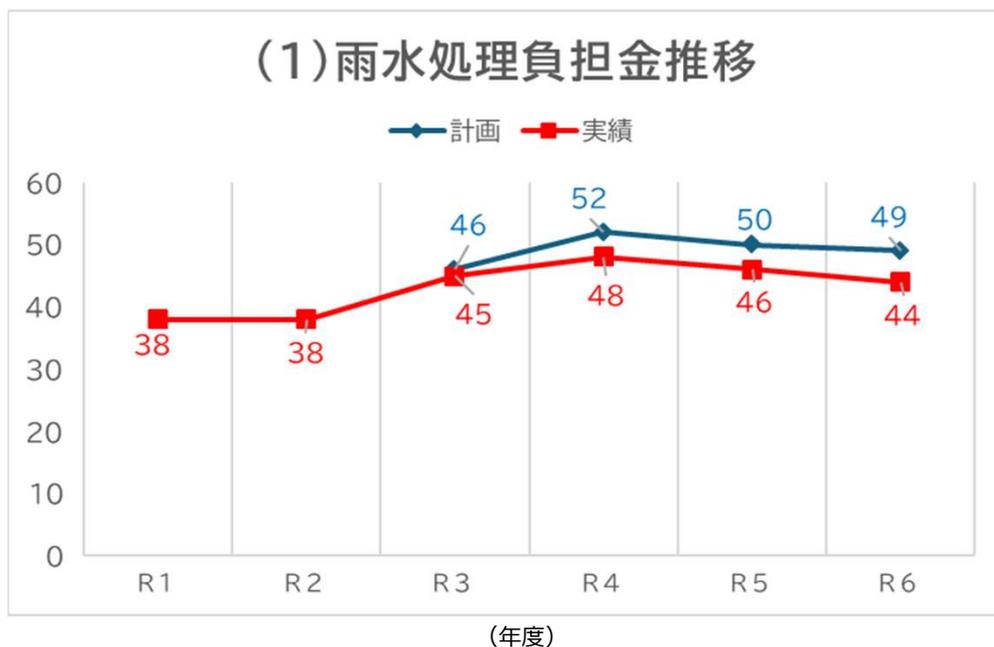


都施工道路工事の進捗状況に伴い、工事実施時期が変更となった結果、建設改良費は当初計画額を下回りました

* 前回の経営戦略が令和3年度からのため4年間で比較、令和6年度は決算見込み額

収支計画の検証（経営戦略との比較）④

雨水処理負担金・他会計補助金推移について（単位：百万円） 税抜



(1) 雨水処理負担金

前述の都施工道路工事の延期に伴い、雨水関連工事における減価償却費および利息分の基準内繰入額が減少した結果、当該数値が低下しております。

(2) 他会計補助金

令和6年度は、不明水処理費が計画値を上回ったことにより、数値が増加しています。

* 前回の経営戦略が令和3年度からのため4年間で比較、令和6年度は決算見込み額

収支計画の検証（経営戦略との比較）⑤

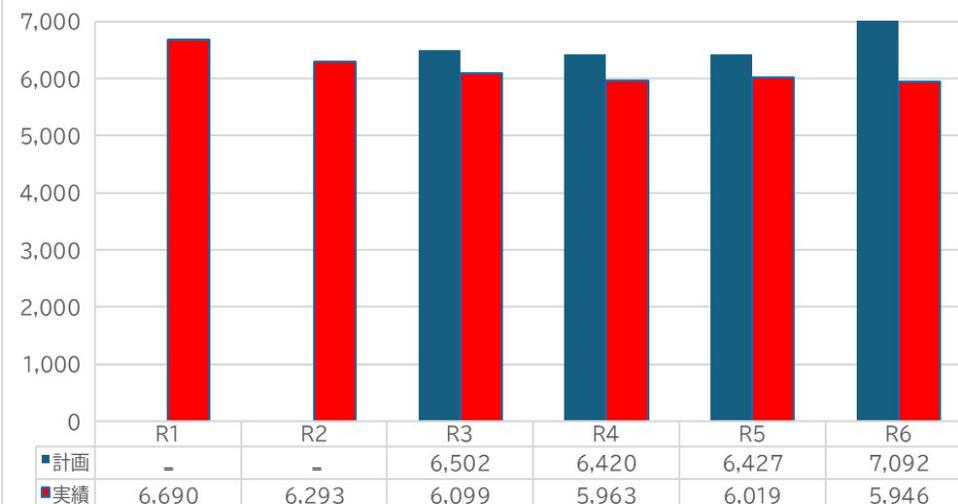
企業債借入・企業債残高について（単位：百万円）税抜

(1) 企業債借入推移



(年度)

(2) 企業債残高推移



(年度)

(1) 企業債借入

令和4年度は流域下水道建設負担金の増加に伴い借入額が増加しました。一方、他の年度では都施工道路工事や東京都負担金事業の進捗状況により、借入額が計画値よりも減少しています。

(2) 企業債残高

進捗状況により、企業債借り入れ額が計画よりも少なかったため、実績は計画値を下回っています。

* 前回の経営戦略が令和3年度からのため4年間で比較、令和6年度は決算見込み額

まとめ

令和3年3月に策定した経営戦略における「投資・財政計画」に対する過去4年間の実績をまとめると以下のとおりです。

○収益的収支

収益的収入：営業収益は主に使用料の減少により、計画値と比較し、総額で▲5億円減少

収益的支出：営業費用が経費節減や支払利息の減少により、計画値と比較し、総額で▲3.8億円減少

当該期間純利益：営業費用の減少による他会計補助金の補填の減少により、計画値と比較し、総額で▲1.2億円減少

○資本的収支

資本的収入：建設改良費の延期等により、計画値と比較し、総額で▲10.6億円減少

資本的支出：都施工道路工事の進捗状況等により建設改良費が減少のため、計画値と比較し、総額で▲11.2億円減少

当該期間資本的収支差引：建設改良費の減少のため、計画値と比較し、総額で0.6億円縮減

全体的には、4年間で当年度純利益は確保でき堅調な事業運営が進められた。

投資面では、期間中、都施工道路工事の進捗状況により建設改良費が減少しました。

財政面では、生活状況の変化や節水意識向上により、下水道使用料収入が計画を下回りました。収入の不足分に対処するため、経常経費等の抑制の結果、現時点における財政負担は軽減されました。しかしながら、必要な大規模投資の実施時期が遅延していることから、中長期的には財政負担の増加が懸念されます。

経営指標から見た分析（類似団体平均と比較）

比較する経営指標について

指標	評価内容	評価
・経常収支比率	事業の健全性	高い方が良い
・累積欠損金比率		低い方が良い
・流動比率		高い方が良い
・企業債残高対事業規模比率		低い方が良い
・経費回収率	事業の効率性	高い方が良い
・汚水処理原価		低い方が良い
・水洗化率	施設の効率性	高い方が良い
・有形固定資産減価償却率	老朽化の状況	低い方が良い
・管渠老朽化率		低い方が良い
・管渠改善率		高い方が良い

西東京市 類似団体区分（令和5年度）

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	45
		30年未満	Ac2	1
	50人/ha未満		Ad	60

* 西東京市はAaに該当

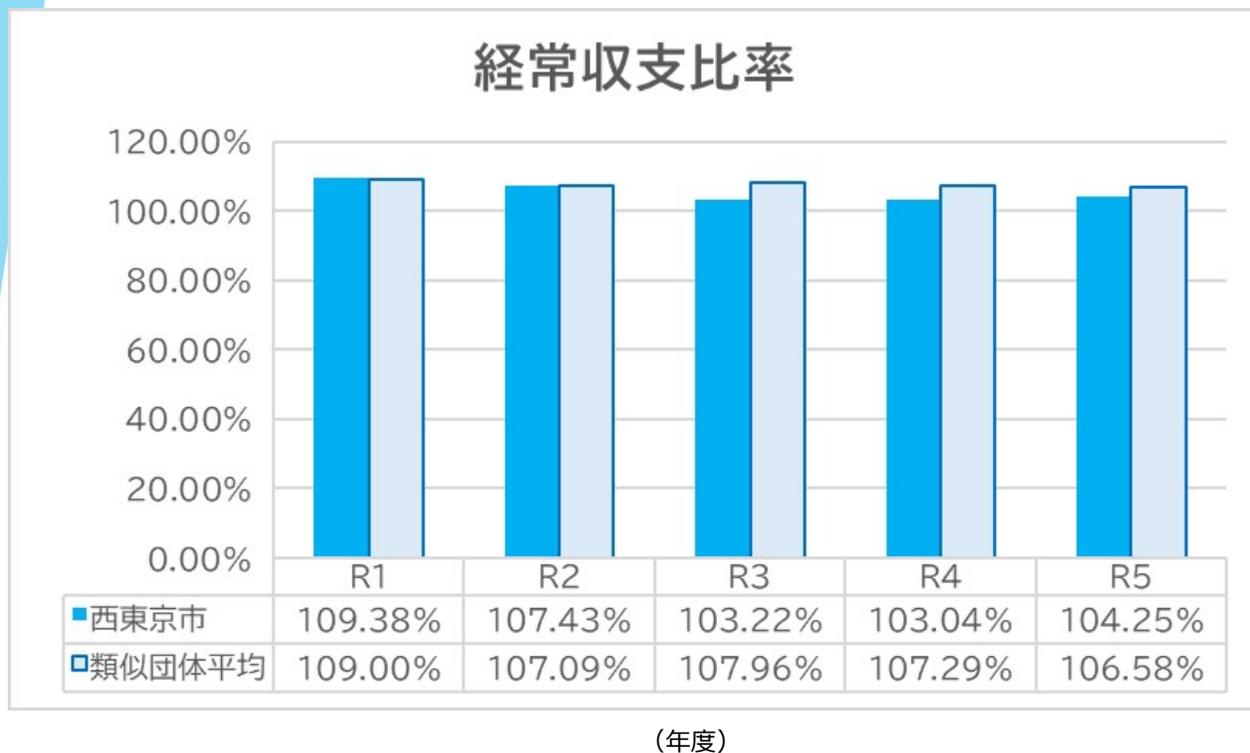
多摩地区で類似団体区分Aaに該当する自治体（令和5年度）

都道府県・団体名称
東京都 武蔵野市
東京都 三鷹市
東京都 調布市
東京都 小金井市
東京都 国分寺市
東京都 西東京市

類似団体平均...各地方公共団体の下水道事業において、処理区域内人口、密度および供用開始後年数で分類し、西東京市と類似する団体の指標を平均したものの。

経営指標から見た分析①（類似団体平均と比較）

経常収支比率（単位：％）



経常収支比率は、令和3年度以降で類似団体平均を下回っています。これは下水道使用料の低下も大きく、これ以上数値の低水準が見込める場合は、使用料収入の増加、経常経費等の抑制を行い、適正な使用料水準を検討していく必要があります。

【指標の説明】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。高いほど良いとされています。

【算出式】

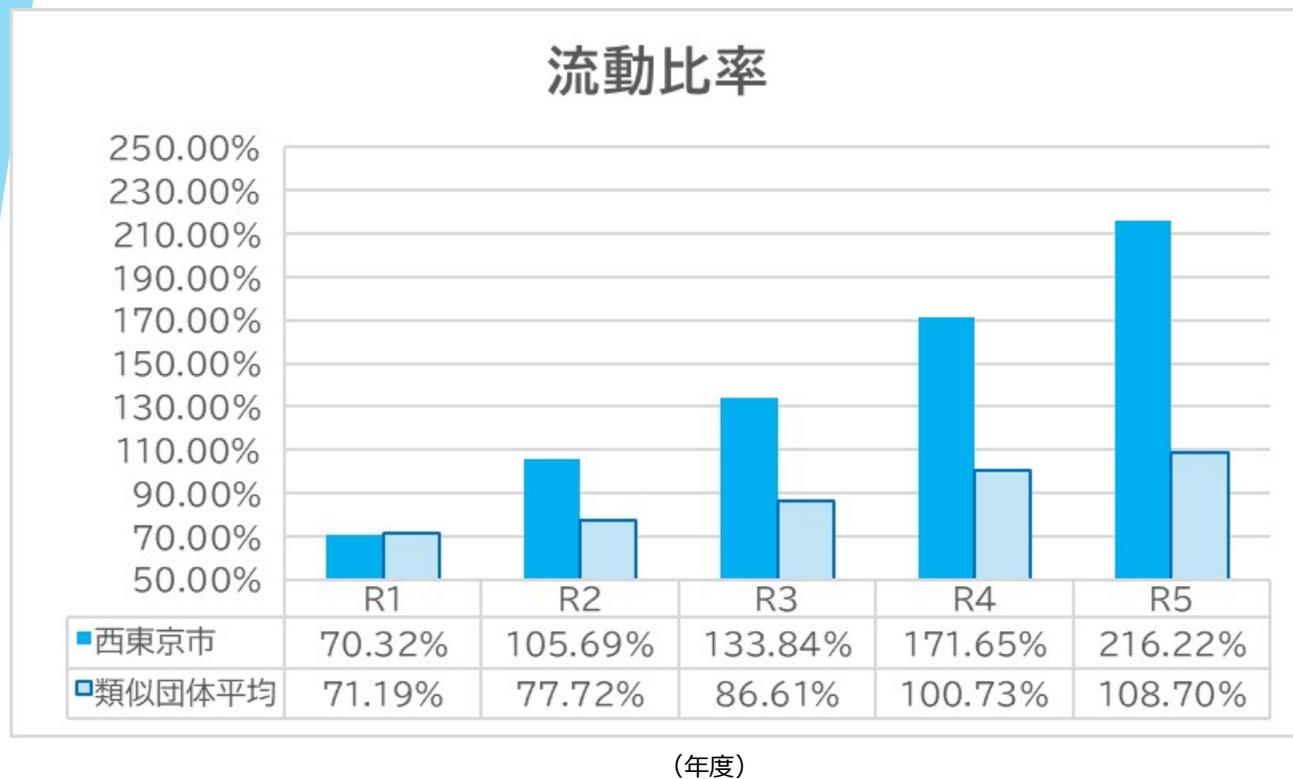
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

【分析】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっているため、経営状態は安定しているといえます。

経営指標から見た分析②（類似団体平均と比較）

流動比率（単位：％）



【指標の説明】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。高い方が良いとされています。

【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

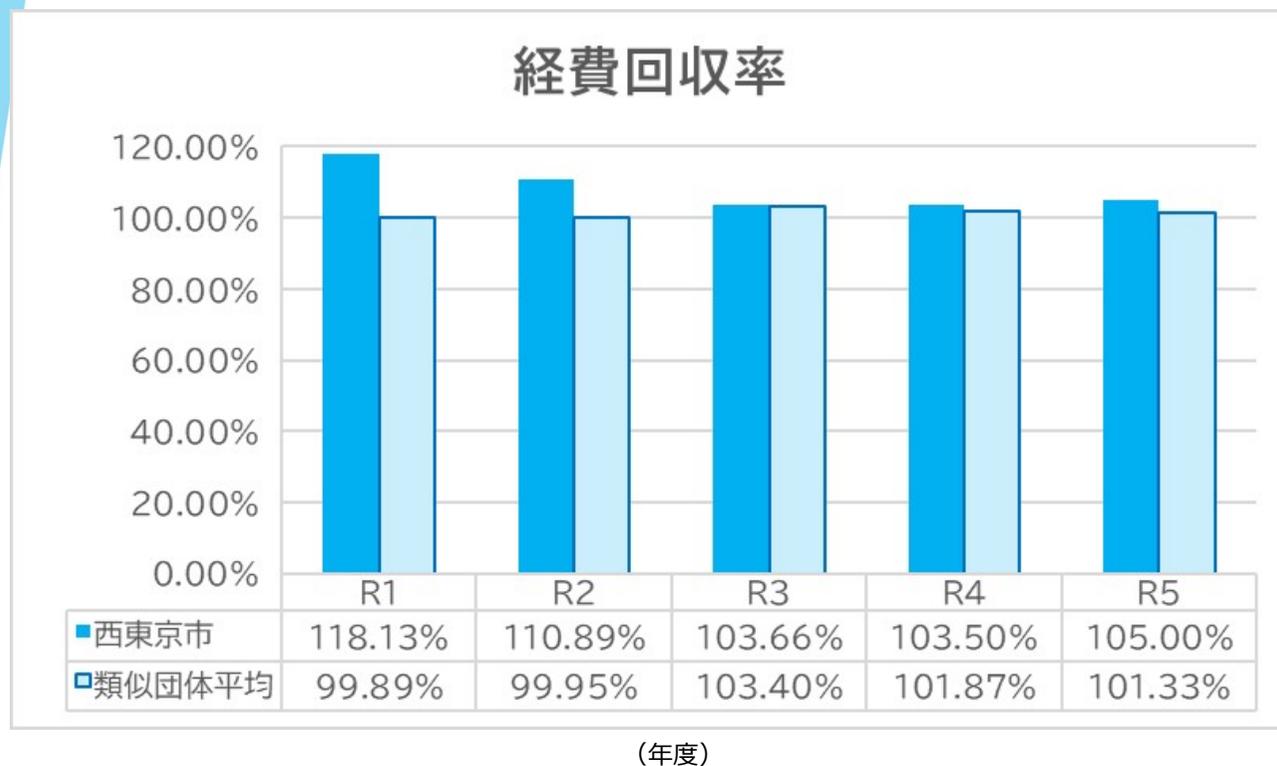
【分析】

100%を超えており、短期の手元資金が多い状態です。

過去5年間で類似団体平均を大きく上回っています。指標として短期的な支払能力が高いと位置付けられるため、当面の手元資金は確保できていると考えられます。

経営指標から見た分析③（類似団体平均と比較）

経費回収率（単位：％）



過去5年間で類似団体平均を上回っています。経費を使用料で回収できている状態です。しかし、徐々に数値が低水準になっているため、経常経費の抑制を行い、使用料の適正化を検討していく必要があります。

【指標の説明】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。高い方が良いとされ、100%以上が望ましい状態です。

【算出式】

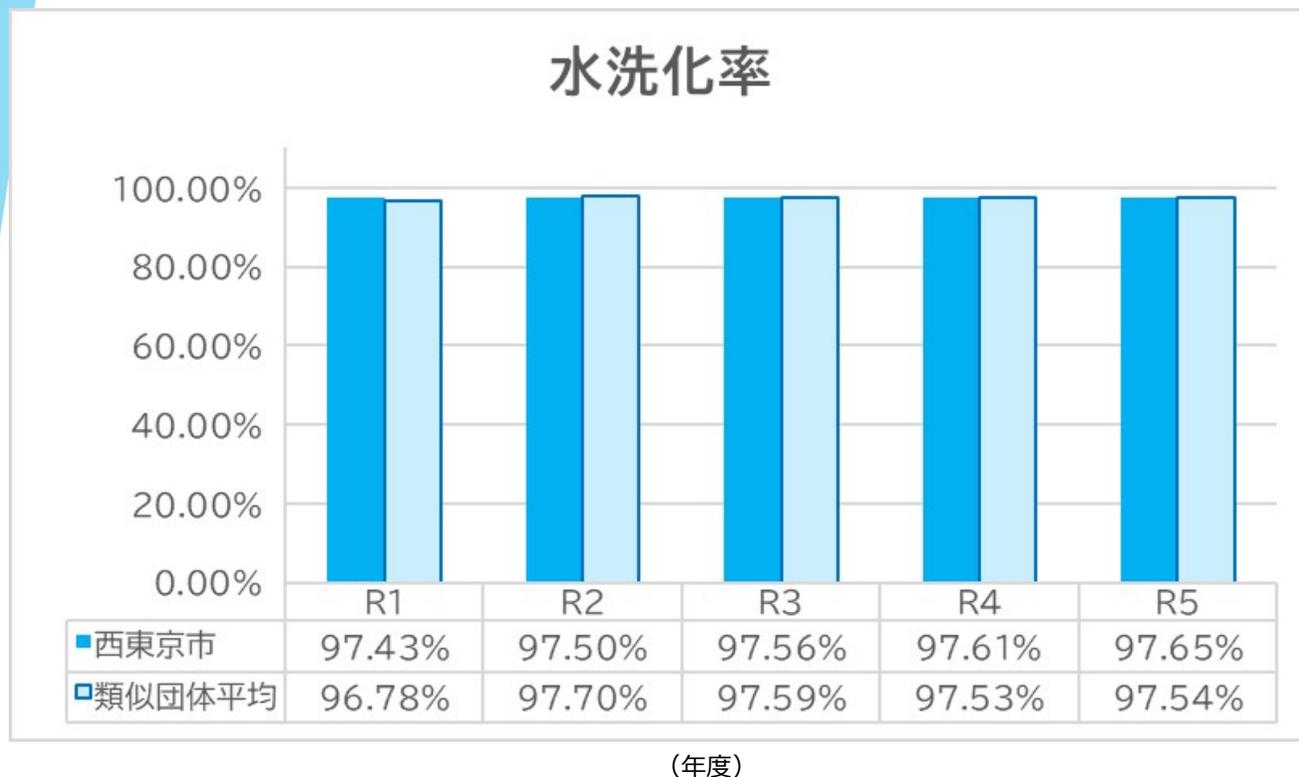
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

【分析】

100%を上回っており、経費を使用料収入で回収できている状態です。

経営指標から見た分析④（類似団体平均と比較）

水洗化率（単位：％）



【指標の説明】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。高い方が良いとされ、100%が望ましいです。

【算出式】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【分析】

100%に近い数値であるため、悪くはないが、水質保全や収入増加の観点からみると数値の向上が必要です。

水洗化率は、類似団体平均とほぼ同等です。未接続世帯に関して公共下水道への接続を促すなど、引き続き水洗化の向上に努める必要があります。

財務分析

1) 貸借対照表

貸借対照表に関する分析（単位：千円、%）（年度）

	R3	R4	R5
固定資産①	30,410,181	29,323,507	28,372,164
流動資産②	920,780	1,093,465	1,383,758
固定負債③	5,660,607	5,583,575	5,658,850
流動負債④	687,980	637,032	639,990
長期前受金⑤	23,245,940	22,341,602	21,452,592
剰余金⑥	1,736,434	1,854,763	2,004,490
資産合計①+②・・・⑦	31,330,961	30,416,972	29,755,922

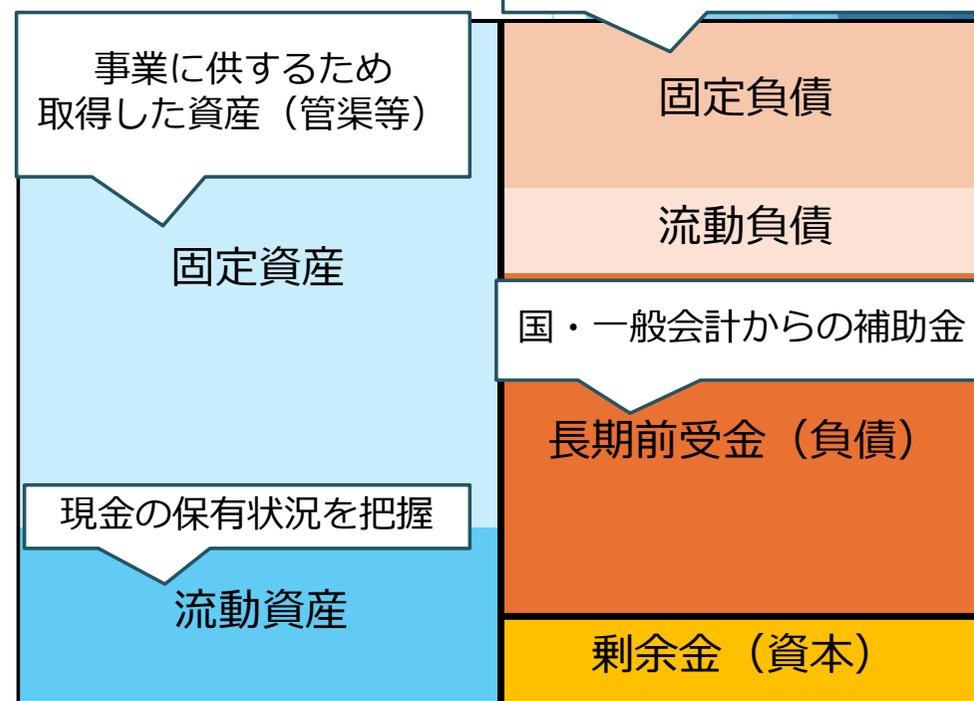
	R3	R4	R5	全国平均 R5
流動比率②/④	133.8%	171.6%	216.2%	78.4%

（決算書、決算統計より算出、全国平均はR5 公営企業年鑑の公共下水道事業から集計）

公営企業体による下水道事業は、長期的なインフラ整備およびサービスの提供を前提とするため、多額の資本投資が必要となり、施設資産の取得に際しては借入金による資金調達が一般的です。本市の下水道事業においては、計画的な借入を行ったことで、財務基盤の安定性を維持した経営運営が実現されているものと評価されます。

貸借対照表

資産 = 負債 + 資本で形成



財務分析

2) 損益計算書

各項目の算出方法

営業収益－営業費用＝営業利益
 営業利益－（営業外収益－営業外費用）＝経常利益
 経常利益－（特別利益－特別損失）＝当年度純利益
 ＊過去3年間で特別利益・特別損失の発生はなし

損益計算書に関する分析（単位：千円、％） （年度）

	R3	R4	R5
営業収益①	1,928,273	1,886,212	1,882,050
営業外収益②	1,052,481	1,056,731	1,103,717
営業費用③	2,787,526	2,766,209	2,778,733
営業外費用④	100,314	90,020	85,217
経常利益（①+②）－（③+④）	92,914	86,714	121,817
当年度純利益	92,914	86,714	121,817

損益計算書



（年度）

	R3	R4	R5	R5 全国平均
営業収支比率 ①÷③	69.2%	68.2%	67.7%	71.5%
経常収支比率（①+②）－（③+④）	103.2%	103.0%	104.3%	106.0%

（決算書、決算統計より算出）

過去3年間の実績では、営業収支比率は全国平均と同様に100%には達していません。一方で、経常収支比率は100%を超えており、営業外収益によって補われた結果、全体の収支は黒字となっています。

財務分析

3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書に関する分析 (単位: 千円、%)
(年度)

	R3	R4	R5
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,073	629,464	629,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,727	△ 334,095	△ 419,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,238	△ 104,591	84,877
資金増加額 (又は減少額)	197,108	190,778	294,182
資金期首残高	355,936	553,044	743,822
資金期末残高	553,044	743,822	1,038,004

参考

公共下水道事業数 (件)	1,007
R5現預金残高平均 (千円)	1,258,269

(決算書、決算統計より算出、全国平均はR5公営企業年鑑の公共下水道事業から集計)

過去3年の実績では、業務活動によるキャッシュフローが減少していますが、投資活動によるキャッシュフローと財務活動によるキャッシュフローが増加しています。

令和〇〇年度××市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ)
(令和〇〇年4月1日から令和△△年3月31日まで) ※間接法

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,984,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
固定資産除却損	557,000
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,541,698
未払金の増減額(▲は減少)	2,062,074
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額(▲は減少)	779,000
その他流動資産の増減額(▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,996,381
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,288,181

本業の稼ぎ

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 38,396,800
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,161,800

工事に係る
収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
出資金による収入	3,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,423,060

金融機関
に関する
収入・支出

資金増加額(又は減少額)	▲ 450,559
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,713,194

財務分析

3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書の考え方

過去3年間のキャッシュフロー分析に基づき、本市の財務状況を精査した結果、令和3・4年度は「ケース1」に該当していましたが、令和5年度は「ケース2」へと移行しております。企業債の借入額が増加傾向にあり、今後想定される老朽化対策、雨水処理等の各種工事費については多額の支出が見込まれます。これに伴い、さらなる資金調達が必要となる可能性が高まっています。

項目	ケース1	ケース2	ケース3
営業活動によるキャッシュフロー	+	+	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	+	+

(年度)

西東京市の状況	R3	R4	R5
営業活動によるキャッシュフロー	+	+	+
投資活動によるキャッシュフロー	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	-	+

ケースごとの考え方	
ケース1	本業の業績は好調であり、企業債残高も減少させつつ、工事に係る投資もできているため、健全な経営状況であると考えられる。
ケース2	本業の業績は悪くないが、工事に係る投資財源を企業債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
ケース3	本業の業績が厳しく、工事に係る投資財源に加え、日常の運転資金も企業債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

経営指標及び財務分析を踏まえた西東京市の課題

① 経常収支比率

100%を超えていますが、徐々に数値が低水準になっており、類似団体平均より低くなっています。

② 経費回収率

100%を超えていますが、徐々に数値が低水準となっています。

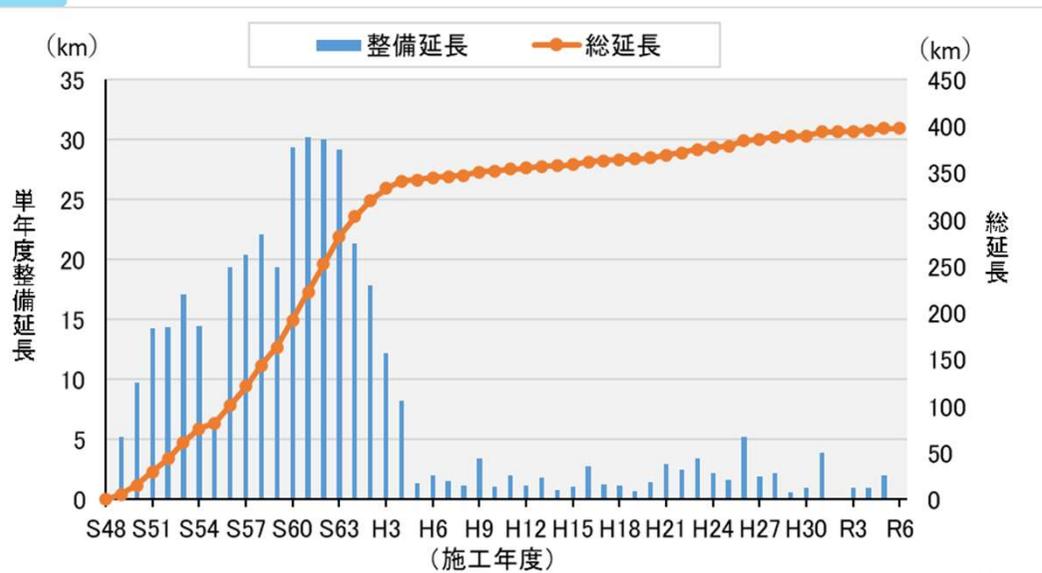
③ 企業債残高

前項のキャッシュ・フロー計算書でも記載しましたとおり、老朽化対策等の各種工事費のためにさらなる資金調達が必要になると予想されます。現在は企業債の償還が進み、企業債残高が減少傾向にありますが、企業債借入額が増加し続けると企業債残高の増加、すなわち将来負担の増加につながると見込まれます。

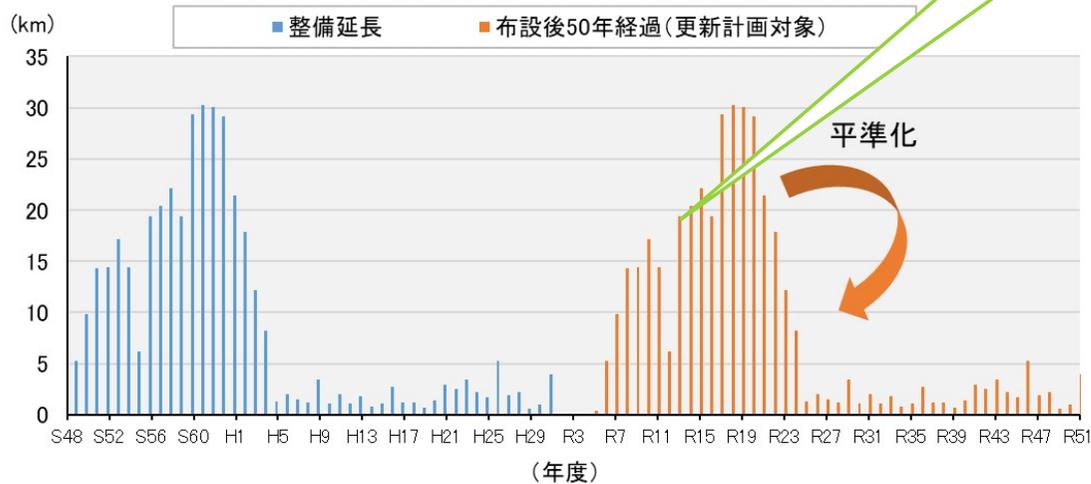
使用料収入の減少により、①及び②の指標値が低下しています。③については、ストックマネジメントに基づき多額の改築・更新費用が生じるため、企業債借入金及び企業債残高の増加が見込まれます。中長期的な財務負担の増加を抑制するため、使用料や他の財源による対応策の検討が必要となります。

3. 今後の下水道経営における懸念要素 (外的要因)

下水道管渠の更新需要①



令和13年度から管渠の更新需要が加速する



経営戦略を改定する中で、今後の施設の更新資金を確保できるかを検証していくことが重要となります。

支払利息 *長・短期プライムレート（主要行）の推移（日本銀行）

(%)

年月日	短期プライムレート			長期プライムレート
	最頻値	最高値	最低値	
平成28(2016)年 2月10日	1.475	1.725	1.475	1.00
令和4(2022)年 2月10日	1.475	1.725	1.475	1.10
令和6(2024)年 9月 2日	1.625	1.875	1.625	1.65
令和7(2025)年 1月10日	1.625	1.875	1.625	2.00

物価高騰について 参考資料 2020年基準消費者物価指数（総務省）

2020年=100

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総合	指数	94.6	94.4	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3
	前年度比 (%)	-0.1	-0.3	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2	3.0
生鮮食品を除く総合	指数	95.2	95.0	95.8	98.5	98.5	98.2	98.9	99.7	100.3	99.9	99.9	103.0	105.9
	前年度比 (%)	0.0	-0.2	0.8	2.8	0.0	-0.2	0.7	0.8	0.6	-0.4	0.1	3.0	2.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	95.2	94.8	95.0	97.5	98.4	98.8	99.0	99.3	100.0	100.0	99.2	101.4	105.3
	前年度比 (%)	-0.6	-0.5	0.2	2.6	1.0	0.3	0.2	0.3	0.6	0.1	-0.8	2.2	3.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合

2011年度から2023年の13年で約0.9%/年の上昇

2021年度以外の平均 2019.2020.2022.2023年度の4年間は約1.7%/年前後 →1.7%と設定